



2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月2日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者(役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 依田 弘 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 2018年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	424,278	1.4	51,528	3.4	48,120	5.2	33,806	23.9
2017年3月期第3四半期	418,261	△2.3	49,815	2.5	45,754	9.2	27,282	32.7

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 44,528百万円(39.2%) 2017年3月期第3四半期 31,986百万円(57.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	158.08	—
2017年3月期第3四半期	127.43	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	1,617,656	474,803	28.0
2017年3月期	1,597,733	442,772	26.4

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 453,057百万円 2017年3月期 421,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
2018年3月期	—	3.50	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	17.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	573,000	0.7	65,000	△4.9	59,000	△5.0	40,000	10.7	187.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期3Q	215,108,121株	2017年3月期	215,108,121株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	2,442,519株	2017年3月期	1,030,829株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年3月期3Q	213,857,467株	2017年3月期3Q	214,096,149株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、2017年6月23日開催の第197期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した2018年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2018年3月期の配当予想

1株当たり配当金	第2四半期末	3円50銭(注1)	期末3円50銭(注2)
----------	--------	-----------	-------------
2. 2018年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益	通期	37円50銭
------------	----	--------

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 2018年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は、7円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
3. 補足情報	10
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、海外経済に不確実性があるなど、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあります、当社グループでは、東武グループの新たな成長へ向けて、長期的な視点に立った経営の基本的な方向性や将来のありたき姿を示した「長期経営構想」と、これにもとづく4か年の具体的な取り組みを示した「東武グループ中期経営計画2017～2020」を策定いたしました。本計画にもとづき、当社グループの持続的な成長に向けた投資を積極的に推進するとともに、財務健全性を堅持しつつ、株主還元の一層の充実をはかり、企業価値の拡大につなげてまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は424,278百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は51,528百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は48,120百万円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,806百万円（前年同期比23.9%増）となり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ過去最高益を更新いたしました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近および清水公園～梅郷間の高架化工事のほか、池袋駅および川越駅においてホームドア（可動式ホーム柵）設置に向けた工事を進めております。11月には、さらなるホーム上の安全対策として、特にご利用者数が多い区間および乗降5万人以上の駅（計40駅）にホームドア設置を目指す方針を決定いたしました。また、大規模災害に備えて高架橋耐震補強等の防災対策工事を進めたほか、消防と連携した異常時訓練を南栗橋車両管区および森林公園検修区にて実施いたしました。

営業面では、SL「大樹」の営業運転や、新型特急「リパティ」導入等の施策が奏功し、日光・鬼怒川方面への観光輸送が好調に推移いたしました。また、池袋駅に「東武ツーリストインフォメーションセンター池袋」、東武日光駅に「日光コンシェルジュ」をそれぞれ新設し、外国人観光客へのサービス向上をはかりました。

なお、昨年5月に東上線中板橋駅～大山駅間において発生した列車脱線事故につきましては、当社として第三者機関に調査協力を依頼し、昨年10月に中間報告、本年10月に調査結果と再発防止策について公表いたしました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスセントラル(株)では、(株)はとバスと共同で東京駅～日光・鬼怒川定期観光(SL大樹乗車コース)を新設し、観光需要の獲得に努めました。また、関東交通(株)では、高速乗合バス「アザレア号」の伊香保温泉乗り入れを行い、新たな利用の促進に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は163,263百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は32,434百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、新ライティング「幟（のぼり）」の点灯開始に加え、人気アニメ「進撃の巨人」や「きかんしゃトーマス」、人気絵本「リサとガスパール」とのコラボレーション企画開催等により、話題性の向上と誘客に努めました。また、東海道新幹線と展望台入場券等のパッケージ旅行商品を展開し、関西・東海地区からの一層の来場促進をはかりました。

ホテル業におきまして、「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」、「東武ホテルレバント東京」および「成田東武ホテルエアポート」において客室リニューアルを実施したことにより、室単価が上昇するなど好調に推移しました。さらに、各ホテルにおいてオンライン旅行会社を通じた外国人宿泊者の取り込みを強化し、稼働率、室単価の上昇に努めました。また、今後は都心部や沿線において新規ホテルの展開を進めるほか、沿線外への進出も視野に入れ開発を進めてまいります。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、音楽・光・映像を融合させた光のショー「ウインターイルミネーション」を開催し、関東最大級のLEDビジョンの設置やスモーク効果、約60mの「光の回廊」等を新たに加えたほか、「東武ワールドスクウェア」では、建造物や台湾ランタンをライトアップさせた「イルミネーションin東武ワールドスクウェア」を開催し、それぞれ誘客に努めました。スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、「東武スポーツクラブプレオン北越谷」をリニューアルし、集客に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は58,909百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は4,978百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、開業5周年を契機に、2020年も含めこれからの新しい時代を見据えた「シタマチ・ワンダーランド計画」を掲げ、テレビCMを中心とした積極的な広告宣伝を展開するとともに、冬季集客施策として、イルミネーションを開催し、誘客をはかりました。また、「東京ソラマチ®」ではリニューアルを実施し、お客様のニーズをとらえたテナントの誘致と収益向上をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、国内有数の乗降人員を誇る北千住駅に、話題性や集客力の高い5店舗をオープンし、同時に既存の駅構内店舗と合わせた全体施設名称を「EQUiA(エキア)北千住」で統一し、当社沿線最大の「EQUiA」としてグランドオープンするなど、沿線の価値向上をはかっております。また、保有資産を有効活用し安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、浅草駅ビルに当社初の屋外大型ビジョン「浅草東武ビジョン」を設置し放映を開始いたしました。さらに、当社では、子育て世帯等の沿線内への住み替えを促進し、当社沿線地域の活性化をはかることを目的として、埼玉県と連携し住み替え支援制度説明会・個別相談会を開催いたしました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエ流山おおたかの森（流山市十太夫）」をはじめ、「ソライエ東川口プレミアムレジデンス」（川口市東川口）等の販売活動を開始したほか、「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）の分譲戸建住宅や、滑川町月の輪等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は38,782百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益10,266百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、㈱東武百貨店では、池袋店において、南側地下1階食品売場を「自由に選べて、過ごせる食の空間」をテーマにリニューアルオープンさせたほか、船橋店において「ビックカメラ船橋東武店」をオープンし、新規顧客を含めた集客に努めました。また、㈱東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において1階和洋菓子売場を「和洋菓子スイーツテラス」としてリニューアルオープンさせ、お客様の満足度向上をはかりました。東武商事㈱では東松山駅等、2か所でコンビニエンスストアをオープンし、増収に努めました。

流通事業全体としては、営業収益は141,980百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,188百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設㈱では、宇都宮市において民間会社の社員寮を、東武谷内田建設㈱では、墨田区において公共施設の外壁改修工事をそれぞれ完成させました。また、東武緑地㈱では、埼玉県飯能市における大型テーマパークの修景工事および管理施設建設工事を受注いたしました。

そのほか、東武ビルマネジメント㈱では、港区においてオフィスビルの設備管理業務を受注するなど、増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は66,475百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は3,022百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の取得や投資有価証券の時価が上昇したこと等により1,617,656百万円となり、前連結会計年度末と比べ19,923百万円（前期比1.2%増）の増加となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,142,853百万円となり、前連結会計年度末と比べ12,107百万円（前期比1.0%減）の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により474,803百万円となり、前連結会計年度末と比べ32,030百万円（前期比7.2%増）の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結結果計期間の業績は、概ね計画通りに推移しております。従って、営業収益、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回発表時（2017年10月31日公表）の予想を変更しておりません。

なお、2017年10月31日に公表しましたとおり、2017年11月1日より自己株式の取得を実施しております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、実績を鑑みて今後の取得を想定した数値に修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,413	24,677
受取手形及び売掛金	57,983	60,418
分譲土地建物	23,556	27,026
その他	30,345	40,761
貸倒引当金	△281	△220
流動資産合計	146,017	152,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	550,332	545,487
土地	621,526	635,097
その他（純額）	144,749	137,470
有形固定資産合計	1,316,608	1,318,055
無形固定資産		
投資その他の資産	27,604	26,271
投資有価証券	75,287	88,748
その他	34,273	34,097
貸倒引当金	△2,058	△2,180
投資その他の資産合計	107,502	120,665
固定資産合計	1,451,715	1,464,992
資産合計	1,597,733	1,617,656

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,704	40,955
短期借入金	54,609	71,867
1年内返済予定の長期借入金	69,615	56,890
1年内償還予定の社債	23,600	28,600
引当金	7,422	6,252
その他	158,893	158,224
流動負債合計	354,845	362,791
固定負債		
社債	134,400	136,900
長期借入金	486,755	464,776
引当金	1,396	1,372
退職給付に係る負債	48,473	48,897
その他	129,089	128,115
固定負債合計	800,115	780,062
負債合計	1,154,960	1,142,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,484	70,493
利益剰余金	180,765	207,136
自己株式	△2,567	△7,517
株主資本合計	350,818	372,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,830	31,140
土地再評価差額金	46,497	46,440
為替換算調整勘定	99	83
退職給付に係る調整累計額	2,624	3,145
その他の包括利益累計額合計	71,051	80,808
非支配株主持分	20,901	21,745
純資産合計	442,772	474,803
負債純資産合計	1,597,733	1,617,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
営業収益	418,261	424,278
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	287,857	292,237
販売費及び一般管理費	80,588	80,513
営業費合計	368,446	372,750
営業利益	49,815	51,528
営業外収益		
受取配当金	1,371	1,430
保険配当金	468	492
その他	1,267	1,107
営業外収益合計	3,107	3,029
営業外費用		
支払利息	6,092	5,380
その他	1,075	1,057
営業外費用合計	7,168	6,438
経常利益	45,754	48,120
特別利益		
工事負担金等受入額	155	1,647
投資有価証券売却益	131	3,814
その他	755	644
特別利益合計	1,042	6,107
特別損失		
固定資産除却損	1,050	1,758
固定資産圧縮損	154	1,647
その他	3,884	909
特別損失合計	5,089	4,315
税金等調整前四半期純利益	41,707	49,911
法人税、住民税及び事業税	13,079	15,698
法人税等調整額	422	△491
法人税等合計	13,501	15,207
四半期純利益	28,206	34,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	923	897
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,282	33,806

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	28,206	34,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,042	9,319
土地再評価差額金	△52	—
為替換算調整勘定	△143	△15
退職給付に係る調整額	△101	485
持分法適用会社に対する持分相当額	36	33
その他の包括利益合計	3,780	9,823
四半期包括利益	31,986	44,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,068	43,620
非支配株主に係る四半期包括利益	918	907

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2017年10月31日開催の取締役会決議にもとづき、自己株式の市場買付などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,950百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は7,517百万円となっております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数は主に12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主に10年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,582百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	160,491	55,555	23,395	140,755	38,063	418,261	—	418,261
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,026	1,260	12,812	2,282	23,966	43,348	△43,348	—
計	163,517	56,815	36,208	143,038	62,029	461,610	△43,348	418,261
セグメント利益 又は損失(△)	31,547	4,515	10,269	914	2,846	50,093	△278	49,815

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	160,234	57,619	26,032	139,450	40,941	424,278	—	424,278
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,028	1,289	12,749	2,529	25,533	45,130	△45,130	—
計	163,263	58,909	38,782	141,980	66,475	469,409	△45,130	424,278
セグメント利益 又は損失(△)	32,434	4,978	10,266	1,188	3,022	51,890	△361	51,528

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数は主に12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主に10年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「運輸事業」で1,541百万円、「レジャー事業」で0百万円、「不動産事業」で40百万円、それぞれセグメント利益が減少しております。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社である東武デリバリー(株)は、2017年7月1日付で警備輸送事業を会社分割により、連結子会社であるデリバリーサービス(株)に承継させ、2017年7月3日付で同分割承継会社の全株式を総合警備保障(株)に譲渡いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である東武デリバリー(株)の警備輸送事業

事業の内容：流通・小売業を中心とした、現金・貴重品、商品券の集配サービス

②企業結合日

2017年7月1日

③企業結合の法的形式

東武デリバリー(株)を吸収分割会社とし、デリバリーサービス(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割方式

④結合後企業の名称および概要

デリバリーサービス(株)

⑤その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、事業分離を目的として実施したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

総合警備保障(株)

②分離した事業の内容

デリバリーサービス(株)に承継させた警備輸送事業

③事業分離を行った主な理由

総合警備保障(株)は、本事業に豊富な実績とノウハウを有しており、両社の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対してより付加価値が高いサービスの提供が可能となり、また、当社グループ各社においても、同様のサービス提供を受けることが可能になると判断したため、本株式譲渡に至りました。

④事業分離日

2017年7月3日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

投資有価証券売却益 3,798百万円

②移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産 2,574百万円

固定資産 512百万円

資産合計 3,086百万円

流動負債 899百万円

固定負債 0百万円

負債合計 900百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

運輸事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 457百万円

営業損失 53百万円

3. 補足情報

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)

(決算)

		前第3四半期 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	当第3四半期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	60,057百万円	61,521百万円	2.4%
	定期	49,865百万円	50,380百万円	1.0%
	合計	109,921百万円	111,901百万円	1.8%
旅客人員	定期外	237,722千人	241,093千人	1.4%
	定期	451,377千人	456,800千人	1.2%
	合計	689,098千人	697,893千人	1.3%

※定期外旅客収入は、特急料金及び着席整理料金、S L座席指定料金を含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。